



島本町

第184号 (通巻第276号)
令和2 (2020) 年6月1日発行

議会だより



2月定例会議

第三小学校運動場に建てられた仮設校舎【令和2年4月撮影】

大綱質疑.....P4

令和2年度施政方針及び新年度予算案等について
会派代表等が問う

議案等の概要.....P6

2月定例会議で審議された案件の議決結果など

一般会計予算討論.....P10

一般会計予算に対する各会派等の賛否について

一般質問.....P13

8名の議員が町政の諸課題について問う

令和2年度当初予算可決

2月定例会議の日程

2月13日	議会運営委員会
2月27日	本会議（1日目）
2月28日	本会議（2日目）
3月2日	本会議（3日目）
3月4日	本会議（4日目）
3月6日	総務建設水道常任委員会（1日目）
3月9日	総務建設水道常任委員会（2日目）
3月10日	総務建設水道常任委員会（3日目）
3月11日	民生教育消防常任委員会（1日目）
3月12日	民生教育消防常任委員会（2日目）
3月16日	民生教育消防常任委員会（3日目）
3月19日	議会運営委員会
3月26日	本会議（5日目）

令和2年2月定例会議は、2月27日から3月26日までの会議期間中に計5日間開催されました。1日目から4日目までは、一般質問のほか、議案審議、大綱質疑などが行われました。休会中には、常任委員会が計6日間開催され、付託された案件の詳細な審査が行われました。再開後の5日目には、委員会に付託していた新年度予算を含む案件すべてが原案どおり可決されました。その後、追加で提出された議案が原案どおり可決され、散会しました。

一般会計ほか12会計の 予算を可決しました！

令和2年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額131億7600万円が計上され、前年度当初予算に比べ16億4700万円（14.3%）の増額となりました。増額となった主な要因は、民間認定こども園開設に向けた支援、第三小学校A棟建替事業などの実施によるものです。

〔一般会計歳出の主なもの〕

- 公募型公益活動支援事業補助金（50万円）
- 桜井跨線橋の補修・補強（1億4千万円）
- 津梅原水路などの付替え（9520万円）
- 町道高浜1号線歩道設置等事業（3480万円）
- 町道水無瀬鶴ヶ池4号線歩道拡幅工事（4500万円）
- 通学路交通安全プログラム対策工事（340万円）
- 街路・公園灯LED化工事（4500万円）
- 都市計画マスタープランの改訂（453万2千円）

当初予算審査の流れ

- ① 議会で町長が令和2年度の施政方針説明を行う。
- ② 各会派代表者等が施政方針等に対し大綱的な質疑を行う。
- ③ 予算案等を所管の常任委員会に付託し、詳細な審査を行う。
- ④ 各常任委員会の委員長から審査の報告を受け、予算案等に対して討論を行った後、採決を行う。

- 景観計画の策定
(129万8千円)
- 防災ハザードマップの更新
(532万4千円)
- ため池ハザードマップの作成
(250万円)
- NET119システムの導入
(171万5千円)
- 多言語通話サービスの導入
(22万円)

- 胃内視鏡検診
(446万4千円)
- 子育て世代包括支援センターの設置
(290万4千円)
- 学校施設長寿命化計画の策定
(1133万円)
- 民間認定こども園整備補助
(2億7671万6千円)
- 保育士宿舍借上への補助
(246万円)
- 第三小学校A棟建替事業
(14億6261万7千円)
- 旧町立キャンプ場撤去事業
(253万円)
- 町制80周年記念事業
(200万円)
- 農業用水路設置工事
(1250万円)
- 自治体クラウド導入事業
(3472万円)



なお、各会計の予算額は、左表のとおりとなっております。また、一般会計ほか12会計の令和2年度当初予算の議決結果は8ページ以降をご覧ください。

令和2年度当初予算		予算額(千円)
区	分	
一般会計		13,176,000
特別会計	土地取得事業	273,950
	国民健康保険事業	3,549,500
	後期高齢者医療	510,281
	介護保険事業	2,761,000
	大沢地区特設水道施設事業	3,800
	五財産区	5,525
水道事業会計		920,300
下水道事業会計		2,100,900
合計		23,301,256

大綱 大綱 大綱 大綱

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)



令和2年度施政方針及び新年度予算案等に対する大綱質疑が会派代表等により行われました。質疑内容を要約して掲載します。

自由民主クラブ

○伊集院 春美 清水 貞治 野村 篤
福嶋 保雄 村上 毅

「財政問題と行財政改革」について

問 町制80周年を迎える本町、町長の裁量のみで判断された「保育緊急事態宣言」発令に財政への影響を説明されなかった等により、財政が悪化に陥った中、一般会計で言えば前年度より16億4700万もの増、率にして14・3%増、歳出は大幅に増額で、財源不足に約9億2千万の基金取崩しを見込んだ予算編成だ。編成のおり「原則、前年度当初予算のうち経常経費の95%の範囲で要求を、新規事業や既存事業の拡充の要求は採択しない」と通達を出された結果について町長の見解を伺う。また、財源不足の補てんとして約9億2千万の基金取崩しに対し、各基金の取崩し内訳と各基金の残高見込み額を伺う。

答 平成30年度普通会計決算において経常収支比率が101・7%と財政の硬直化が進み、健全化に向けた取組が急務。一方で喫緊の課題事業に取組む必要がある方針を決定。経常経費では一定の見直しが進むが、臨時経費である普通建設事業費は前年度の2・5倍と大幅な増額となった。極めて厳しい予算編成となり、予断を許さない財政状況にある。また、各基金取崩し額は、公共施設整備積立基金から4億で残高見込みは約8億5千万、財政調整基金は4億2438万4千で残高見込みは約8億、減債基金は1億で残高見込みは約9億と見込んでいる。

その他の質疑項目

▼町民の生命・財産を守るまちづくりを！ ほか

大阪維新の会

大久保 孝幸 ○塚田 淳

財政運営について

問 人口減少、財政悪化が進む中、財源なくして住民サービスの維持向上はあり得ません。新庁舎建て替え、ごみ焼却場の老朽化問題を抱え、多額の財政支出が必要となる大型の公共事業を実施すれば、財源不足を招き「豊かな暮らし」どころか、次世代にツケを残すことになる。中長期的・現実的な財政運営が求められるが見解を伺う。

答 行政が継続的に住民サービスを行うためには、その前提条件として、健全な財政状況が不可欠であるものと認識している。今後、できるだけ早期に歳入歳出両面から、さらなる見直しを進め、収支均衡に向けて取り組んでいきたい。

広域行政について

問 し尿処理は、高槻市の協力により共同処理することで、本町にも財政負担軽減のメリットが享受され、自治体同士で効率化できた良い一例である。ごみ行政も広域化できれば財政負担軽減、地域の環境保全などのメリットが期待でき、町長もこれまでに「ごみ行政の広域化を推進する」と述べられてきたが取り組み状況は。

答 ごみ処理を広域化することで財政負担や環境負荷の軽減が図られるが、住民の皆様をはじめ相手先自治体との合意形成のためには、信頼関係の構築は不可欠と認識している。

岡田 初恵 ○川嶋 玲子

平井 均 ○東田 正樹

○戸田 靖子 中田 みどり

清掃工場について

問 施設の長寿命化や、より効果的な運営方法について検討されるが、具体的なお考えを。

答 焼却炉を一炉運転する事も、一つの方策であると考えますが、一日当たりの運転時間が延長されることから、人件費の増加が見込まれるとともに、労務管理に関する課題が発生する。今後どのような施設運営を行うことが望ましいのか、試行的な取り組み等も含めて検討していく。

持続可能なまちづくりについて

問 近隣自治体との広域連携をはじめ企業や大学団体など、多様な主体との連携協働に努めるとのことだが、これまでの経緯と取り組まれたこと、また進捗状況は。

答 小規模自治体である本町にとって、より効率的・効果的な行政運営を図るため、非常に重要であると考えている。これまでも、高槻市へバスポート発給事務・し尿処理事務の委託や、観光振興に関する連携、北摂地域での図書館共同利用、大山崎との観光イベントの開催や、森林サポーター養成などの取り組みを進めてきた。また、企業等と森林整備や防災、環境などに関する協定を締結し、取り組みを進めている。今後も、自治体間連携をはじめ、企業や大学など、様々な主体との連携・協働を推進していきたい。

危機管理対策の強化について

問 新型コロナウイルスにより、マスク不足となった。本町のマスクの備蓄の状況・用途の想定は。

答 災害用と新型インフルエンザ対策用として、2月27日午後5時30分現在で、約2700枚備蓄している。用途は、予防・まん延防止策として、窓口職員等に着用をさせる事としている。

子どもたちを健やかに育むまちづくりについて

問 ほとんどの公園において「ボール遊び禁止」の看板があり、自由に遊べない。放課後の校庭開放は必要不可欠と考えるが、見解を伺う。

答 すべての小学校で一旦帰宅することなく校庭開放に参加できるよう改める。雨天時は、可能な限り、体育館での実施に改めたい。実施日数は、第一小学校は、従来通り週5日間の実施、他の小学校は、週1日又は2日の実施を、週3日に拡充したい。

問 「保育基盤整備加速化方針」の進捗状況と、待機児童解消の目途は。

答 第二幼稚園跡地の民間認定こども園は令和2年12月の開園予定。第四保育所は、令和3年4月開園予定。旧第四保育所跡地に整備予定の民間認定こども園は令和3年度当初の開設は困難であると認識している。待機児童問題は、令和3年度当初に待機児童の解消が実現できると見込んでいます。

災害時に必要な人道的避難所運営と男女共同参画

問 阪神淡路大震災から四半世紀経つが、大規模災害が起こるたび報道される避難所の様子は、およそ先進国とは思えない。日本人の人権意識が問われている。災害時の男女共同参画も人道的立場から生まれるものでなければ表層的になってしまふ。「スフィア基準」につき、認識を問う。

答 「災害や紛争の被災者には尊厳ある生活を営む権利があり、援助を受ける権利がある」などの信念を基に、給水・衛生、食料安全保障、避難所、保健医療などにつき、基本行動と基本指標が被災者支援の基準として定められている。現在、内閣府の「避難所運営ガイドライン」の中で参考にすべき国際基準として紹介されていると認識している。

会計年度任用職員制度は運営のあり方が問われる

問 正規雇用職員との格差を法的に固定し正当化するという批判は免れない。運用につき見解を問う。

答 まずは新制度を混乱なく、円滑に施行・運用していくことに注力してまいりたい。継続的に改善を行う余地のある制度であると認識している。施行後の動向を踏まえ、職員団体とも意見交換を行いながら、必要な工夫・改善に繋げてまいりたい。

その他の質疑項目

▼「都市計画マスタープラン」と景観形成 ほか

○河野 恵子

地域包括支援センター民間委託後の課題

問 福祉ふれあいバスや送迎用車両の入れない場所、24時間相談体制の不安について問う。

答 アクセス・時間外対応とも支障はない。

水道事業 大阪府広域化推進方針

問 府のデータ・試算に課題が多いがどうか。

答 施設・財政状況の比較、将来の水道料金のイメージが確認できる内容となったものである。

その他の質疑項目

▼町財政上の課題・役場庁舎の安全・安心 ほか



決 案 議 議



2月定例会議では、当初予算のほか、条例案・補正予算案などを議決しました。それぞれの議案等の概要と議決結果は次のとおりです。

議案等の名称

議案等の概要（人事案件については、その方の氏名【敬称略】と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

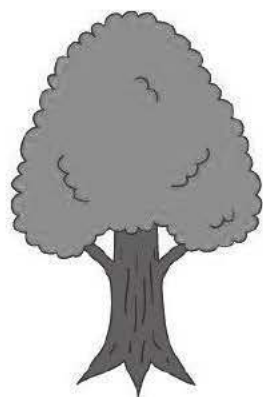
淀川右岸水防事務組合議会議員の選挙

令和2年3月9日の任期満了に伴い、淀川右岸水防事務組合規約第6条及び第8条第2項の規定により、議員1人の選挙を行うもの。

清水貞治議員当選

大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

- 北畑 春雄（再任）
 - 下村 清次（再任）
 - 森田 達也（再任）
 - 島田 政弘（新任）
 - 永原 裕己（新任）
 - 岩井 利春（新任）
 - 谷川 清（新任）
- 同意（全員賛成）



大字高浜財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

川村 恭一（再任）

中尾 英雄（再任）

津田 芳和（再任）

津田 嵩（再任）

堤本 肇（再任）

吉村 克彦（再任）

西田 忠司（新任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

向井 秀史（再任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

梶 哲教（再任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

小野 順子（再任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

坂東 俊枝（再任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

長澤 松男（新任）

同意（全員賛成）

工事請負契約の締結について

町立第三小学校A棟建替工事、契約金額は16億3570万円、契約業者は松井建設株式会社大阪支店、契約方法は制限付き一般競争入札、工期間は令和3年10月31日まで。

可決（全員賛成）

町道路線の認定について

道路の新設に伴い、路線の認定を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町印鑑条例の一部改正

印鑑登録証明事務処理要領の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部改正

「高齢者」と「年長者」という文言が混在していることから、「高齢者」に統一するため、関係条例の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

令和元年人事院勧告の改正内容に準じて改正するもの並びに地域包括支援センターの運営業務委託の開始及び衛生化学処理場の廃止に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

特別職の職員の期末手当の改定に準じて、改正するもの。

可決（賛成多数）

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

一般職の職員の期末手当の改定に伴い改正するもの及び本町の厳しい財政状況等を勘案し、町長等の給与について減額措置を講ずるもの。

可決（全員賛成）

島本町教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正

本町の厳しい財政状況等を勘案し、教育長の給与について減額措置を講ずるもの。

可決（全員賛成）



島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

令和元年度人事院勧告の改正内容に準じて、改正するもの。

可決（全員賛成）

島本町債権の管理に関する条例の一部改正

民法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正

児童扶養手当法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町営住宅条例の一部改正

民法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

工事請負契約の変更について

工事内容の確定に伴い、契約金額を変更したため。

(工事の名称)

島本町衛生化学処理場解体工事

(契約金額)

変更前 4億5326万3040円

変更後 4億5134万4830円

可決（全員賛成）

令和元年度島本町一般会計補正予算（第6号）

○認定子ども園整備補助金

(632万6千円)

○第四保育所新築工事監理業務

(1215万8千円)

○第四保育所新築工事

(4億円)

○校内ネットワーク整備業務

(小学校費 1億2千万円)

(中学校費 6千万円)

可決（全員賛成）

令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

可決（全員賛成）

令和元年度島本町下水道事業会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

島本町生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について

本町における生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条件を定めるため、新たに条例を制定するもの。

可決（全員賛成）

島本町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和2年度島本町一般会計予算

※2・3ページ参照

可決（賛成多数）

令和2年度島本町土地取得事業特別会計予算

可決（全員賛成）

令和2年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

可決（賛成多数）

令和2年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

可決（全員賛成）



令和2年度島本町介護保険事業特別会計予算
可決（賛成多数）

令和2年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字山崎財産区特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字大沢財産区特別会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町水道事業会計予算
可決（全員賛成）

令和2年度島本町下水道事業会計予算
可決（全員賛成）



監査委員に関する条例及び島本町水道事業及び水道事業の設置等に関する条例の一部改正
地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
可決（全員賛成）

職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正
会計年度任用職員に係る規定等を定めるため、所要の改正を行うもの。
可決（全員賛成）

島本町ふれあいセンター条例の一部改正
目的外使用許可を受けて施設を使用する場合の使用料について、使用期間が1か月に満たない場合又は使用期間に1か月未満の端数がある場合の額を定めるため、所要の改正を行うもの。
可決（全員賛成）

昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除に関する条例及び昭和天皇の崩御に伴う職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の廃止について
条例の制定から時間が経過しており、今後条例を適用する見込みがないため、廃止するもの。
可決（全員賛成）

令和元年度島本町一般会計補正予算（第7号）
○保育所環境改善等事業補助金
（350万円）

（350万円）

○衛生管理消耗品
（50万円）
○管理備品
（50万円）
可決（全員賛成）

令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）
可決（全員賛成）



専決処分の報告

損害賠償に係る和解の専決処分について
役場健康福祉部住民課内において発生した事故について、損害賠償と和解の専決処分を行ったもの。

予算 討論

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)

賛

否

令和2年度一般会計予算に対する討論内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

◎中田 みどり

○戸田 靖子

反 対



賛 成



反対：中田 歳出増の主な要因として第三小学校

A棟建替事業や桜井跨線橋補修など多額の建設事業が含まれている。これらは耐震化やインフラ長寿命化など住民の安心安全のため急務であり必要な歳出と認めるが、島本駅西のまちづくりに関連する津梅原水路付替え工事は違う。昨年夏、住民から様々な懸念が指摘される中で駅西の都市計画の変更が強行された。当時住民意見の反映を託されたまちづくり委員会はその後8カ月たっても開催されていない。都市計画の変更に対処する多くの住民意向を踏まえれば駅西開発の第一歩となる本工事はまちづくり委員会の成果を待った上で行うのが筋。住民の合意形成が不十分であるにも関わらず、これまでしてきたのだからと駅前開発関連の事業を粛々と予算計上する開発優先の姿勢は単に一事業の話でとどまるものではなく、町政運営全体の大きな問題と考え反対。

賛成：戸田 新型コロナウイルス感染症の世界的

拡がりにより、令和2年度の国の経済は大層厳しいものとなる。利益の分配から痛みの分かち合いへ、より困難な立場にある人びとに希望を分配できる税金の使い道、政治を模索するときと考える。大きな

災害への備えも常に最重要課題となっている。

町政においては、子育て世代包括支援センター開設、第二幼稚園跡地での認定こども園開設、景観計画策定、JR島本駅西地区まちづくり委員会の設置、清掃工場大規模改修工事における実証的な検証、各課5%の削減予算編成指針に基づく創意工夫などを評価する。なお、新庁舎建設は避けて通れない耐震化という全庁的な課題であり、速やかな意思決定に向けた体制が必要である。町制80周年を迎え、戦争や災害を経験した町の歴史を振り返り、記念事業が平和的・文化的に展開されることを願ってやまない。

大阪維新の会

◎大久保 孝幸

塚田 淳

賛 成



歳出削減に向けた取り組みについて、以前より行革を実行し、歳出削減ができる事業があまりない中、創意工夫により、様々な事業での歳出削減が行われた努力について、評価する。ふるさと納税でウイスキーの取り扱いを開始し寄附が増えたなどの事例のように、歳出削減だけではなく、アイデアによる歳入増についても取り組むようお願いする。

清掃工場については、改修費が年々増加傾向になってきていること、建築後28年が経過し、老朽化が進んでいることを考えれば、やはり広域化について

の議論を始めなければならない。できる限り早期に見える形で議論が始められるよう、町長に願う。新庁舎については、大変難しく、一つのリミットとされていた今回の定例会議でも示すものがない中で、担当課も、ふれあいセンターの大規模改修等他の業務を抱えており、これ以上検討が続くことがはたして適切なものか、早急に判断をしなければならぬ時期に来ている。

子宮頸がんワクチンの実施については、積極的な接種推奨は差し控えているとのことだが、先進国では日本を除き、子宮頸がんワクチンの接種率は高く、子宮頸がんの発症予防にも効果があることは事実であり私たちの大切な子どもを守るために、子宮頸がんワクチンの接種率向上に今後とも尽力を要望する。北朝鮮による日本人拉致問題に対する学校教育の取り組みについては、出前授業の活用など、学校教員の負担が少ない取り組みについて検討を要望する。

町立体育館のあり方については、年間約2900万円の歳出予算が必要となり、今後、町立での運営は難しいと推察する。PFI方式の導入など、早期の対応を要望する。以上、要望事項もあるが、予算編成にあたり、概ね妥当と判断し、賛成の討論とする。

会派に所属しない議員

賛成



○河野 恵子

経常経費5%カットによる削減は7千万円規模と示された。財政収支見通しの公債費、普通建設事業費の当初予算の変動について数字を示すべきだ。ごみ処理広域化の厳しさは、一町長のリーダーシップで払拭できる状況ではない。その厳しさを住民へ周知徹底、住民、議会あげて真剣に広域連携を要請する素地をつくる必要がある。長年厳しい労働条件下で勤務し続けた保育士等、委託労働者も含めた臨時の任用職員の暮らしが新年度脅かされるという懸念がある。日本共産党町議団が長年求め続けてきた①清掃工場の焼却炉8時間炉の対環境・長寿命化・維持管理費への影響を町が認め、一炉運転に言及したこと②総合計画から水無瀬川文化園構想・緊急土砂置き場開発の文言を削除し、開発優先の都市計画から一步脱却したこと③胃がん内視鏡検診④保育士宿舍借り上げ補助実施などを評価し、賛成する。

コミュニティネット

賛成



平井 均



○東田 正樹

スの低下は避けられないと考える。最近の公園には「ボール遊び禁止」の看板が目につく。整備予定のJR島本駅西土地区画整理事業において、2カ所の公園が予定されているが、児童公園は乳幼児中心、規模の大きな公園についてはバスケットボールなどができるスペースと、高齢者の皆さんが集えるスペースなど棲み分けをし、多くの住民の皆さんが楽しめる公園整備の検討を要望する。子育て世代包括支援センターの設置については、就学前の子育て世代の支援をワンストップで行え、身近に相談相手がない、またお子さんの発達段階に不安を抱えている等、様々な事情に取り組んでいただけたらと期待をしている。小・中学校が休校となっている現状から、単位不足等、新年度に影響が出るのが予想される。現状の把握に努め、影響が最小限となるよう検討をお願いする。また、マスクが不足している現状を踏まえ、住民課、町立の保育園だけでなく、民間保育園にもマスクが行き渡るよう配慮をされたい。NET119システム・多言語通話サービスの導入については、必要な人に必要なサービスが行き届くよう、周知を図りたい。予算編成の段階では、この新型コロナウイルスの影響というのは予測されなかったことであるが、現在の状況は、日本経済に与える影響も大きなものであり、本町の財政収入にも大きな影響があると考える。今年度の予算については、慎重に状況を踏まえたうえで、適正な予算執行していただくことをお願いする。



公明党

○岡田 初恵 川嶋 玲子

賛成



歳入歳出総額131億7600万円、前年度に比べ16億4700万円、率にして14・3%の増となっている。多額の財源不足を補うため、積立基金を約9億2千万円取り崩す。主なものに清掃工場は、毎年1億円前後の費用をかけて維持補修しており、令和2年度から3年度にかけては、大規模改修も予定している。高槻市との広域連携を視野に協議できる体制を整えるべき。

防災会議については、委員の女性比率が、本町では委員数21名中4名で、約19%。防災対策に女性の視点を活かすためにも、各種団体から女性委員を推薦していただけるよう働きかけを要望。役場庁舎の建て替え方針を早期に示す努力をしてもらいたい。生活困窮者自立相談支援事業、新型コロナウイルスの影響で、生活に不安を抱える人が適切な支援に早く繋がるよう、困窮者支援窓口での相談ができることをしっかり住民に周知をしていただきたい。旧やまぶき園の維持管理費の負担軽減を要望する。福祉ふれあいバス運行業務は、5年のリース契約で運行されている。高齢者の外出支援サービスとともに、小型であっても2台で運行し、多くの高齢者が利用できるよう要望。ふれあいセンターいきいき健康課

が窓口となり、子育て世代包括支援センターが10月より開設されるが、住民にわかりやすく、案内板上から吊る等、工夫願う。今年度はICTの環境整備、来年度以降は児童生徒ひとりに1台のパソコンの配備となっている。デジタル教科書も検討していただきたい。保育士宿舍借上支援事業補助金は、保育士確保対策として評価できる。第三小学校A棟建設においては、新型コロナウイルスにより、建設業界では仕事の予定等に支障を来していると言われてる。予定どおり工事が進むことを期待する。

自由民主クラブ

○伊集院 春美 清水 貞治



賛成



予算総額は、町制80周年を迎える中、過去の高額予算編成2位となり、9億円以上の基金取り崩し計

上は初である。財政を鑑みず施策のみ主観の傾向を危惧する。我々として要望活動して参り、一昨年度に創設できた国から交付の森林環境譲与税、更に市町村への配分を100分の80から100分の85へアップでき355万5千円の収入を評価。マイナンバーカード事務交付金の増額に、町民の方々が、マイナポイント還元のメリットを取り残すことのないようシステム構築などご尽力をお願いする。特別土地保有税の滞納収入が、昭和63年から平成元々2年に土地取得されてから、元号が3世代になっている、早期解決を。また、企業版ふるさと納税を創設し、地域創生へと国もバックアップし大幅な税制改正を予定しているが、企業にとっても大幅な減税となるよう本社に向いて活動される努力を指摘しておく。各種橋りよう、特に2年間入札不調となっている町道水無瀬青葉2号線橋りようの検討業務委託に、これ以上の遅れが出ないよう実施計画を目標とされ、また、公園など老朽化している遊具から健康遊具への活用も要望。令和2年度中に淀川右岸流域下水道高槻島本雨水幹線2―6接続と、五反田雨水幹線の供用開始となり、大きな雨水整備が完成することにおいて若山台の暫定調整池の近隣の方の安全性が保たれるかなど、暫定調整池のあり方の検証を。

子育て世代包括支援センターの設置について、子どもや子育てを巡る環境が大きく変化する中、政府も課題や危惧する点等へ支援していく改正をしてきたが、平成28年「母子保健法」改正により法定化でき今年度末までの全国展開を目指してきた。本町としても、妊娠前から子育て期までの支援を切れ目なく提供する目的で10月設置目標のセンターを評価。

一般質問

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。



2月定例会議では8人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。

審議会等会議公開改善状況

福嶋 保雄

島本町の地域防災力強化について

大久保 孝幸

問 平成30年12月議会にて、開かれた町政の推進、住民と行政が情報を共有するため、4点の課題：①町HP（ホームページ）の各審議会ページのアクセスがしづらい。②HPに審議会資料の掲載がほとんどない。③定員を超える傍聴希望者が居た場合、会議開催時間の30分前の受付開始と同時受付が打ち切られる。希望者は開催30分以上前に役場に来ておく必要がある。④各審議会ページへのアクセスがしづらい点は一覧を作成し、町HPの「会議の開催日程」からアクセスできるように改善。

答 ①各審議会ページへのアクセスがしづらい点は一覧を作成し、町HPの「会議の開催日程」からアクセスできるように改善。②会議情報／資料などの町HPへの掲載、公開を具体例示し適切な事務手続きをするよう各所属長に通知。③会議傍聴手続きは、傍聴受付を会議開催時刻の15分前にする改正事務を進めている。

問 今回の改正で、情報公開の視点から他自治体と比較し、自慢できる部分を問う。

答 今回の改正で、情報公開の視点から他自治体と比較し、自慢できる部分を問う。

問 会議開催等をカレンダー形式でトップページからアクセスできるのは北摂で本町だけ。

答 会議開催等をカレンダー形式でトップページからアクセスできるのは北摂で本町だけ。

大雨対策について

清水 貞治

問 水無瀬川の今後の整備予定は。

答 平成30年度に策定した「淀川右岸ブロック河川整備計画」に基づき、計画期間30年、時間降雨80ミリ対応の改修を予定。

問 大雨時、水防団から直接情報を取るような方法はないのか。

答 淀川右岸水防事務組合とは、毎年、総合防災訓練への参加やタイムライン策定にあたって顔の見える関係を構築しており、水防団の活動時には、所管を超え、お互いに協力体制を取ることを確認している。

問 町としてドローンを保有する考えについて、町のリーダーである町長に伺う。

答 防災分野での活用に限らず、イベントや観光場所の空撮や教育事業など、幅広く自治体での活用例がある。

高価な機器で、操作技術も必要であることから、町で保有すべきか、必要に応じて業者に委託すべきか、費用対効果も含め、近隣自治体の導入事例も参考にし、検討をする。

問 生活環境が違う住民に対してマイタイムライン（個人防災行動計画）を普及するところが、防災・減災、人命を救うことに繋がるものと考えますが、町長のお考えは。

答 迅速な避難行動を取るうえで非常に重要で、今後、町のタイムラインを基に、自主防災会などの地域団体によるコミュニケーションタイムラインが作られ、その後、各家庭や個人の行動が決まり、従来の避難に関する考え方に、より詳細な情報を付加したマイタイムラインを、段階を踏んで普及に努める。

マンションライフの質向上へ―相談窓口と開発規制（その2）―

河野 恵子

問 町の集合住宅区分所有者数の把握している数と根拠を問う。

また、町営緑地公園住宅の主な改修工事内容について説明を求め。

答 集合住宅区分所有者数は納税義務者数で平成31年1月1日現在4954名、民間分譲及び賃貸集合住宅の戸数は令和2年1月1日現在5637戸。

緑地公園住宅で実施した主な改修工事内容は平成27年度に既存エレベーター戸開走行保護装置・地震時等管制運転装置等安全装置を設置し防災対策改修、翌年度には入居者・来訪者による共用部内でのいたずら等の不法行為抑止のため1階エントランスホールに防犯カメラ設置を実施した。

問 茨木市等マンション管理の勉強会を開催している。町はマンション建替えサポ

ト推進協議会の講師派遣事業を活用すべきだ。

答 建替え等ご相談があれば本町として紹介していきたい。

問 人口や世帯数の過半数をマンション住民が占め、10年〜30年後、悩みを抱えるマンションが多発、売りにくても売れないマンションはまちづくりに関わる問題だ。マンションの改修事例の収集を行い、緑地公園は高層マンションとして町が長期に渡り維持管理し、大規模修繕等では最少の経費で最大の効果をあげるモデルケースとして、その知識や経験をマンション住民に公開することを求めたい。

答 今後、検討していきたい。

その他の質問項目
▼第2号介護被保険者身体障がい者リハビリテーション（その2）

島本駅西には広い公園を！

中田 みどり

問 行政の各種アンケート調査によると、「公園がほしい」との住民の声が多い。本町の住民当たり公園面積は3.9㎡で全国平均10.5㎡の半分以下。住民の要望は当然。この認識はあるか。

答 本町が他自治体と比べ当該面積が少ないことは認識している。

問 駅西開発で一人当たり面積はより小さくなる。この認識は。

答 駅西の公園整備では、1人当たり公園面積が、3㎡以上または開発面積の3%以上のうち、大きい方を採用する。本町の1人当たり公園面積は、国交省管理の淀川河川公園を含めると約4㎡だが、これを除くと約2.7㎡。事業後も一人当たり面積は減らないと認識。

問 数字遊びではなく、公園面積を拓げるよう、準備組合に強く働きかけて。

答 現計画より公園を増やすことは公益性や公共性を高める。組合との協議を視野に入れて検討したい。

問 今から公園面積を増やすことは可能か。

答 対応は可能と認識。その場合、組合が総会を開催し、事業計画の変更にかかる意思決定を経て、土地区画整理法に基づく認可変更の手続きを行う必要があると認識している。

問 他の土地区画整理事業でも、途中で変更が行われることはあるか。

答 公園等の公共施設の計画変更を理由に事業計画の変更を実施した事例はあるものと認識している。

その他の質問項目
▼プラスチックごみ削減で気候危機対策を！

ふれあいセンターの大規模改修工事 その必要性と計画の周知について

戸田 靖子

問 適切に長寿命化を図り末永く安全に使用できるよう、計画的な維持補修を行う必要があるが、大規模改修工事を行うとなると影響は多岐にわたる。現時点で考え得る大規模改修工事の計画について説明を。

答 空調機や給湯機、受水槽等の設備機器の更新、屋上防水等が必要である。特に空調機や給湯機についてはR22フロンガス（生産終了）が一部使用されており、故障すると修繕が困難となることも想定される。安全管理等の観点から施設の利用を制限して更新工事を実施する必要がある。

問 休館となれば、市民活動、文化活動、生涯学習、交流の場としての機能が一定期間失われることになる。図書館や社会福祉協議会の事業、乳幼児健診、

子育て世代包括支援、消費者相談と影響は多岐にわたる。レストランも営業休止を余儀なくされる。各関係機関、関係団体と協議を行い、理解を得ながら、ともに最善の方法を見出し、いくプロセスが必須。

保育所機能が第四保育所新園舎に移ってからの協議、検討では遅く、今から丁寧に進めていかなければならないと思うが、いかがか。

答 十分な協議、検討が必要であると認識。町の事務事業に対する影響範囲の確認調整、各関係機関等との調整を十分に図り、工事内容や休館時期を具体的に決定して周知を行い、円滑な工事実施に努めてまいりたい。

その他の質問項目
▼問題！『文科省放射線副読本』▼小規模保育事業の質の向上

町長が描く魅力あるまちづくりとは

平井 均

問 町長が描く「魅力あるまちづくり」について、「取り組んで来た内容と成果」について伺う。

答 特に「子育て・教育」について、まだ整備途中ではあるが、「保育基盤整備加速化方針」に基づき待機児童解消に向けた一定の道筋を示せたと考えている。

問 「子育て・教育」以外で、住民の皆さんの理解を得て、新たに取り組んで来たものがあれば、紹介されたい。

答 審議会の中に公募委員を入れる姿勢であるとか、住民の皆さんが町政に関わることに重要なことと思いきり組んで来た。また、「教育と子育て支援に投資をしていく」と申し上げたとおり、最優先課題として取り組んできた自負もあるが、「魅力あるまちづくり」に繋

がっているかどうかは、住民の皆さんが判断されると思う。

問 子育てに対する環境整備も重要だが、島本町を訪れた方が、再び足を運んでいただくような、魅力づくりも必要と思うが見解を伺う。

答 サントリー山崎蒸溜所を訪れた方が、散策しながら、地域でお金を使っていたら、仕組みがあれば、有意義と思う。そのために観光する場所、お金を使っていたら、場所を誘致したいと思う。

問 JR島本駅西地区の開発は「50年先を見据えた」魅力あるまちづくりに繋げることが重要と考えるが、見解を伺う。

答 大規模開発のため、50年先にも、良かったと言っていたら、そのような、開発にしたいと思っている。

新型コロナウイルスについて

伊集院 春美

問 本町はH25年2月臨時議会で賛成多数の可決「島本町新型コロナウイルス感染症対策本部条例」を制定。その条例と整合性はあると思うが、現在の対策本部とした要因を伺う。

答 今回は「新型コロナウイルス感染症対策特別措置法」に基づく新型コロナウイルスや新感染症のどちらにも該当せず他団体と同様に、新たに「島本町新型コロナウイルス対策本部設置要綱」により設置した。

問 その要綱は現在決裁中、本来だと指摘するところだが急いで決裁を。

イベント中止・延期について貸館施設の使用料の問題は、**答** 全額返還する取り扱いを2月25日決定。

問 新型コロナウイルス対策の際の備蓄状況は、**答** マスク、消毒液、感染症対策のための防

護服（ゴーグルや手袋に帽子等がセット）。なお、マスクは2月25日に国の方針で感染拡大防止の山場である指摘も受け、26日から主な窓口対応を行う職員に対しマスクを配布し現時点で2700枚。消毒液は1リットル270本、防護服が103セット。

問 一番肝心なのは、本町は茨木保健所、また医師会としては高槻医師会、それぞれ市町村が違う窓口。会議や情報の連携、中核市以上になれば、その自治体で保健所を持てるが、こういった状況に、町長の見解を伺う。

答 保健所と医師会等々が分かれている現状に、連携を密にして頂いている部分もある。ただ理想を言えば、やはり一元化されていくような形の方が、本町は、理想は理想だと思っている。

意見書

議会は次の意見書を全員賛成で可決し、3月26日付けで、国に送付しました。

大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減災事業債」の期間延長を求める意見書

近年、地震、津波、台風、豪雨等による自然災害は、大規模化・多様化・複雑化する傾向にあり、各地で家屋の倒壊、河川の決壊や氾濫、道路や橋梁の寸断や崩壊、土砂崩れなど、甚大かつ深刻な被害を及ぼしている。このような災害リスクから国民の生命と財産を守り、わが国の社会経済活動を将来にわたって維持・発展させるためには、国と地方が一体となり、日本全体で防災・減災の取組みを強化する必要がある。このため、緊急防災・減災事業債の償還期間を10年延長し、地方公共団体の財政負担を軽減するとともに、防災・減災・縮災対策の推進を図る必要がある。このため、緊急防災・減災事業債の償還期間を10年延長し、地方公共団体の財政負担を軽減するとともに、防災・減災・縮災対策の推進を図る必要がある。このため、緊急防災・減災事業債の償還期間を10年延長し、地方公共団体の財政負担を軽減するとともに、防災・減災・縮災対策の推進を図る必要がある。

総務建設水道常任委員会 所管事務調査研修報告

1月21日に「シティセールス戦略について」をテーマとして埼玉県戸田市へ、翌22日に「企業との環境保全協定について」をテーマとして神奈川県鎌倉市を訪れ、研修を受けてきました。

戸田市では、市長直轄組織の「戸田市政策研究」を設置し、市の行政課題の調査研究と分析を徹底して行い、全庁的にシティセールスの取組みを推進しています。対象者のターゲットを絞り、市の魅力を市内外へ効果的に情報発信し定住につなげていることで、子育て世代を中心に人口増加が続いています。戸田市の取組みは学ぶところの多い研修となりました。

鎌倉市では、製薬会社と研究所の新設に伴い、環境保全協定書を締結していますが、協定書が締結されるまでの経緯や企業との連携の現状についてお話を伺いました。協定により法令基準より厳しい管理目標のもと環境測定が行われ、定期的な開催される近隣自治・町内会の代表等で構成する連絡会で、環境測定の結果報告、研究所の近況報告、意見交換等が行われていたとのことでした。



議会を傍聴しませんか

令和2年島本町議会6月定例会議は、下記のとおり開催予定です。

本会議(役場3階議場)

6月23日(火)
6月24日(水)

(いずれも午前10時開議予定)



編集後記

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるっています。感染拡大により影響を受けた皆様に慎んでお見舞い申し上げます。かつて経験したことの無い社会状況の下、すべての人がそれぞれの不安と対峙していることなのでしょう。安心安全な暮らしを一日も早く取り戻せるよう、町民の皆様とともに、議会も全力で取り組んでまいります。(N・M)